

暮らし・農業・地域を破壊するTPP参加に反対する請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

〔請願趣旨〕

野田内閣は、11月のAPEC（アジア・太平洋経済協力）首脳会議で、例外なしの関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋連携協定）への参加にむけて関係国との交渉に入ることを表明しました。

TPPに参加することになれば、農業大国であるアメリカやオーストラリアからの農水産物輸入も完全自由化されるのは避けられません。米の生産は9割減少、食料自給率は40%から13%へ低下する（農水省試算）など、農林水産業や地域社会は壊滅的な打撃を受け、命を支える食料の大半が外国頼みとなり、国土や環境も荒廃してしまいます。いま日本社会が全力で取り組むべき東日本大震災からの復興にもまったく逆行します。

さらに「非関税障壁」撤廃の名のもとに、食の安全や医療、保険、官公需・公共事業の発注、労働など国民生活のあらゆる分野での「規制緩和」、外国企業への無秩序な開放が迫られます。TPPの中心にいるのはアメリカです。わが国がTPPに参加すれば、アメリカ型の「貿易と投資の自由化」が押しつけられ、「市場原理」が最優先され、「国のかたち」が大きく変えられてしまいます。これによってわが国で「恩恵」を受けるのは、自動車・電機などの一部の輸出大企業だけです。その利益と引き換えに国民の命や暮らし、農業や食料、地域経済を破壊し、国の主権まで売り渡すTPP参加にはとうてい賛成できません。

よって、以下の項目を強く求めるものです。

〔請願項目〕

一、暮らしや食料・農業・地域経済を壊滅させるTPPには参加しないこと

氏名	住所

取り扱い団体（日本共産党）

署名にご協力下さい

【お願い】 お手数ですが、この署名はお近くの日本共産党事務所やお知り合いの日本共産党員にお届けいただくか、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所へファクス（06-6764-9115）いただければ幸いです。

参加表明 TPP交渉 首相 暴走 撤回せよ

野田首相はアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、環太平洋連携協定（TPP）交渉に参加するため関係国と協議に入ると表明しました。反対の世論に耳を貸さず、国民への説明もなし。日本共産党が指摘した「4つの大問題」にも答えられないまま。アメリカの利益優先の姿勢が丸見えです。日本共産党は参加方針の撤回を求め、参加阻止へ声を広げることと呼びかけます。

日本共産党

TPP
4つの大問題

復興の最大の妨げ

食料の安定供給こわす

米国の対日要求を強要

雇用と内需に大打撃

たたか
さら
に
い
参
加
阻
止
へ
声
広
げ
よ
う

近畿民報

発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年11月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上の見解を発表しました。